

日本政府観光局主催クルーズセミナーの概要(その3)

2022.6.5 池田良穂

2022年6月2日、オンラインでの日本政府観光局主催クルーズセミナー「クルーズ再開に向けて」が開催されたので、その概要をご報告したい。対象はクルーズ関係者で、三島理氏(国土交通省産業港湾課クルーズ振興室長)、堀川悟氏(日本国際クルーズ協議会会長・カーニバルジャパン社長)、庄司郁(日本政府観光局ロサンゼルス事務所長)による3件の講演が行われた。

3つ目の講演は、庄司氏による「アメリカにおけるクルーズ市場の最新動向」だった。まず、アメリカにおけるコロナ後の旅行のトレンドは、大きな旅行・大きな消費にあるとし、アメリカの保安検査場通過者数がコロナ前の2019年のレベルにまで回復したとした。そして、旅行の傾向としては、より長期間で、よりお金をかけた旅行になる傾向があり、旅行市場自体はコロナを過度には心配していない状況にある。海外旅行への意欲は、一般旅行者が今後2年以内に海外旅行をしたいとした割合が73%なのに対して、富裕層では92%となっており、富裕層ほど海外旅行への意欲が高いという。また、旅の安全性については、あまり不安に思っていないとした。気にしているのは確実性とプライバシーだとのこと。

旅行先に求めるのは、プライベートとエクスクルーシブにあるとし、特に富裕層はアウトドア(スポーツ)、異文化体験、ウェルネスの追求を求める傾向にある。

これからの旅行のトレンドとしては、コロナ禍初期型の安全性は目的地の必要条件ではあるが、もはや十分条件ではなく、旅先での体験・経験を非常に重視している。

クルーズに関しては2023年には完全回復というのが業界の見通しとなっている。CLIA主催のクルーズ360での社長パネルでは、クルーズに対するネガティブイメージの払拭と、より本格的、より良い、よりパーソナライズされた体験が求められており、マスクとソーシャルディスタンスはなくなることが必要とした。寄港地での制約は徐々に完全されていくことに期待していると、サステナビリティと環境に力を入れるべきとした。

燃料費等のコスト増は不安要因にはならないとし、パンデミックが世界的需要を蓄積してくれており、クルーズ業界に構造改革の時間をもたらしてくれている、移動費と食費を含んだクルーズはインフレに強い体質をもつことは過去の経験からも証明されているとした。

クルーズ360における日本セミナーへの参加者からは、ローカルツアーの情報が知りたいとの声が多く、エージェントも熱心に日本の情報を求めている。

クルーズ各社の予約販売状況は好調だが、コロナ禍で延期となったツアーのクレジットのロールオーバーの比率も高いようだ。ただし、例えば、カーニバルでは会社創立以来の高い予約率を達成した、運航再開されたクルーズの船上消費額が過去最高を記録した、世界クルーズが販売するとすぐに70%が埋まった、乗船中に次のクルーズを予約する人が増加しているなどの傾向が報告されている。

北米では、訪日クルーズ商品のラインアップとして、2023年にプリンセス48本、ホランド・アメリカ13本、キューナード9本、シーボーン11本、ノルウェー・クルーズ6本、リージェント・セブン・シーズ13本、ウィンドスター8本がラインアップされている。

まとめとして、米国でのクルーズ予約状況は好調で、クルーズ業界が急回復している状況にあり、中心はカリブ海域だが、体制を整えば日本水域での可能性も大きい。日本各地には、ニーズに即した地域の受け入れ態勢の整備と、エクスカージョンの造成が必要とした。